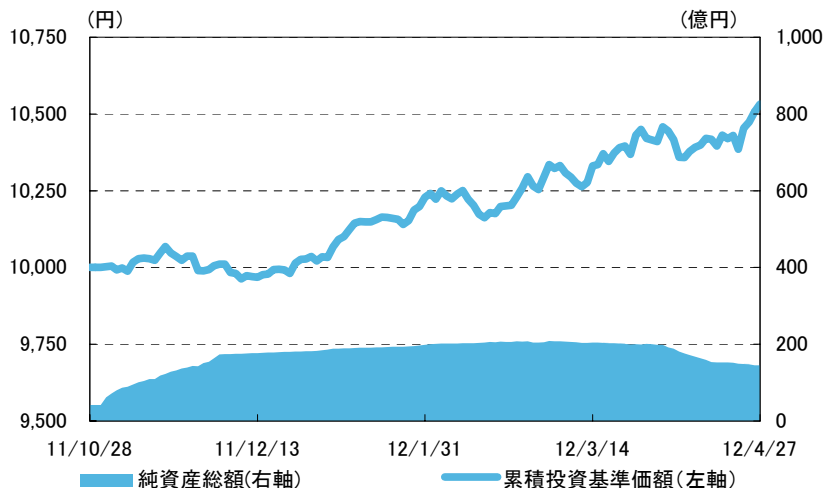


日興ブラックロック・エマージング・ロングショート・ファンド

追加型投信／海外／株式／特殊型(ロング・ショート型)

累積投資基準価額および純資産総額の推移



※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

ファンドの目的・特色

- 長期的なトータル・リターンを最大化を目標に運用を行います。
- エマージング諸国の株式等を投資対象とするロングショート戦略により、信託財産の成長を目指します。
- ブラックロック・エマージング・ロングショート・マザーファンドをマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。
- 実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- 原則として、年2回の毎決算時において収益分配方針に基づき、分配します。

ファンドのパフォーマンス (%)

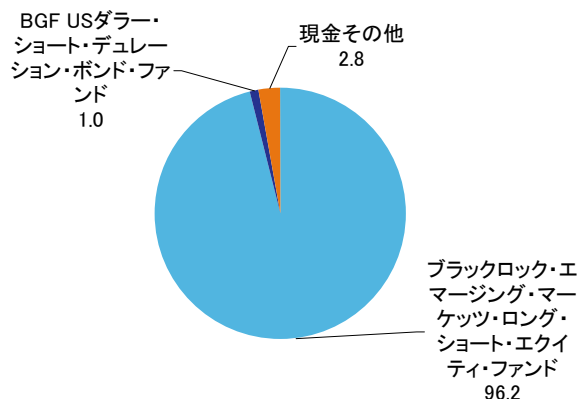
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	1.12	2.96	5.32	-	-	-	5.32

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した累積投資基準価額により計算しています。

ファンドデータ

基準価額	10,532 円
純資産総額	145.49億円
ファンド設定日	2011年10月28日

資産構成比率 (%)



※比率は対純資産総額、マザーファンドベース。四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

税引前分配金

分配金	累計額	0 円
第1期	2011年12月20日	0 円

本資料は、当ファンドの理解を深めて頂く為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

ブラックロック・エマーシング・マーケット・ロング・ショート・エクイティ・ファンド

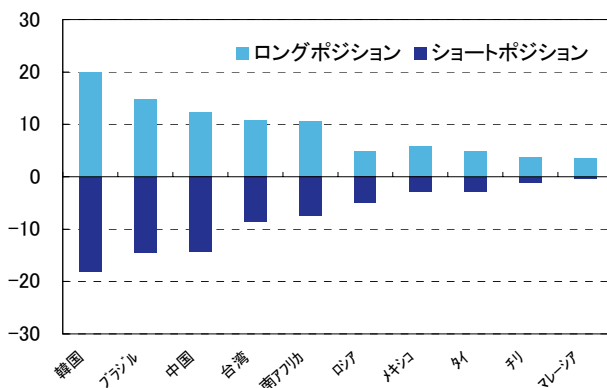
資産構成比率(%) *

	2月末	3月末	4月末
グロスポジション	175.1	171.4	178.2
ロングポジション	98.3	96.0	99.5
ショートポジション	-76.8	-75.4	-78.7
ネットポジション	21.5	20.6	20.8

ポジション数

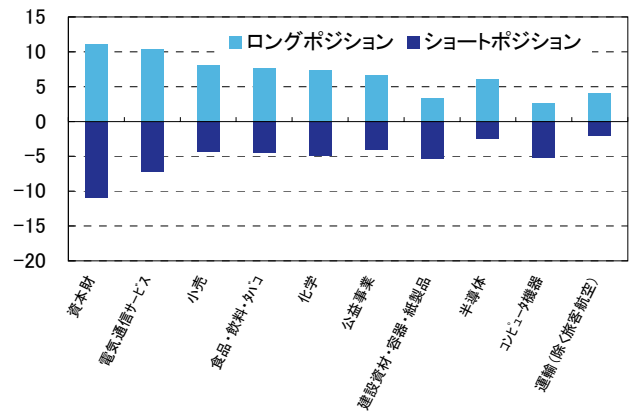
ロングポジション	147
ショートポジション	148
合計	295

国別・地域別グロスポジション上位10(%) *

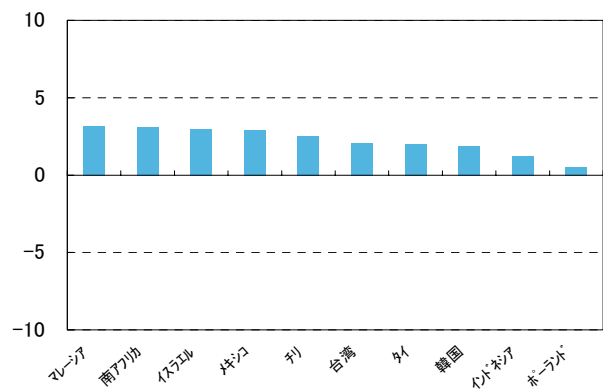


* 比率は主要投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※カストディーデータおよびブラックロック社が開発した計量モデルより算出しています。

業種別グロスポジション上位10(%) *

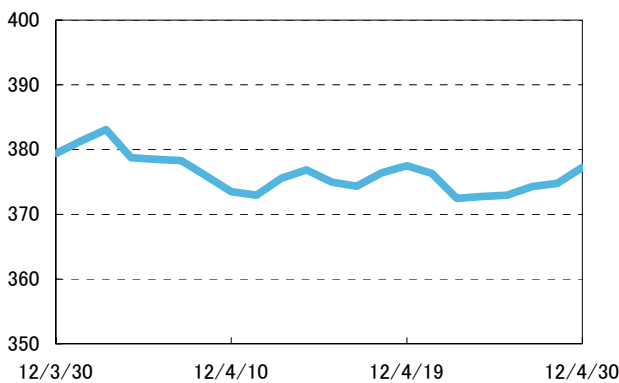


国別・地域別ネットポジション上位10(%) *



運用担当者のコメント

<MSCIエマーシング・マーケット・インデックス>



※現地通貨ベース、配当込み
 ※市場概況を説明するためのグラフです。当ファンドにはベンチマークはありません。
 出所: Bloomberg

※「運用担当者のコメント」については、当資料作成時点のものであり、今後の見通し等に関しては今後予告なく変更されることがあります。また将来について保証するものではありません。

1. 市場環境

当月は、スペインでの国債入札の不調やオランダにおける緊縮財政への不満を背景とした内閣総辞職などの欧州債務問題の深刻さの再認識や、米国における雇用関連指標の回復の鈍化など、先進国における政治・経済リスクの上昇を反映して、新興国市場も軟調な展開で始まりました。中国における金融緩和期待や堅調な経済指標などが市場の下支えとはなったものの、キャピタルゲイン課税導入への不安が高まった台湾市場の下落など、市場全体では月間を通じてマイナスのリターンとなりました。

本資料は、当ファンドの理解を深めて頂く為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

パフォーマンス寄与	
センチメント	-
ファンダメンタル	-
クオリティ	◎
ベータタイミング	-

◎ よい ○ ややよい - 中立 △ やや悪い × 悪い

センチメント:

個別銘柄の投資魅力度算出の着眼点の一つで、短期的な市場の方向性と勢いや市場参加者の情報等から分析

ファンダメンタル:

個別銘柄の投資魅力度算出の着眼点の一つで、企業のファンダメンタルズに基づく投資価値を判断し、現在の株価との比較で割安、割高の観点から分析

クオリティ:

個別銘柄の投資魅力度算出の着眼点の一つで、キャッシュフロー情報等を利用して、企業収益力、財務基盤の強さ、収益持続性の観点から分析

ベータタイミング:

ネットロングポジションがファンドのパフォーマンスに与えた要因

2. 運用経過

このような市場環境の中、4月末時点におけるポートフォリオは、純資産総額に対して、ロングサイドを約100%、ショートサイドを約79%とし、ネットポジションは約21%のロングポジションとしています。3月末比では、ネットのポジションを維持しつつ、グロスポジションをやや増やしました。

当月の運用結果は、先月に引き続き安定したリターンとなりました。ギリシャやフランスの選挙に対する不透明感や、再び経済の景況感の悪化が再確認されたイタリアやスペインの動向に対する市場の不安などから、リスク回避的な投資家の行動が見られたことから、相対的にキャッシュフローを生み出す力のある企業や成長性のある企業といったバランスシートの健全な銘柄群が選好され、プラスのリターンを得ることができました。

3. 市場の見通しおよび今後の運用方針

我々は、エマージング市場への影響が大きいと考えられる欧州において、今まで欧州債務問題の深刻化を食い止めてきたドイツ・フランスなどの欧州中核国の合意形成に、フランスの大統領選挙後の政治新体制が、中長期的にどのような影響を与えるのかを注視しています。また、混迷しているギリシャ情勢、FRB（米国連邦準備制度理事会）が追加の金融緩和策を発表するかなど、株式市場は引き続き、主要国の政治・経済動向に一喜一憂する、変動幅の大きな展開になると想定されるため、慎重なリスクコントロールを行う予定です。

委託会社

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第375号

社団法人投資信託協会会員/社団法人日本証券投資顧問業協会会員/日本証券業協会会員

投資信託説明書(交付目論見書)のお問い合わせ、ご請求

販売会社にご請求下さい。

※以下の表は原則基準日時点で委託会社が知りうる限りの情報を基に作成したのですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

本資料は、当ファンドの理解を深めて頂く為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもありません)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

■ ロングショート戦略によるリスク

当ファンドの実質的な投資対象ファンドは、計量モデルを活用したロングショート戦略による運用を行うことで投資収益を追求しますが、当戦略がその目的を達成できる保証はありません。ロング(買い建て)した銘柄の価格が下落した場合、もしくはショート(売り建て)した銘柄の価格が上昇した場合は損失が発生し、それに伴い当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。またロングとショートで損失した場合は、通常想定される以上に当ファンドの運用成果が影響を被る可能性があります。

■ エマーシング(新興)諸国の株式の価格変動のリスク

当ファンドの実質的な投資対象ファンドは、エマーシング(新興)市場の発行体が発行する株式および株式関連の派生商品に投資を行います。したがって、エマーシング(新興)諸国の経済・市場動向または投資対象企業の経営・財務状況に応じて、株式あるいは株式関連の派生商品の価格等が変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

(カントリー・リスク)

エマーシング諸国の経済は、先進諸国に比べて不安定であり、その株式市場を取り巻く社会的・経済的環境はより不透明な場合が多く、エマーシング諸国の政府は自国経済を規制または監督する上で大きな影響力を行使することがあります。したがって、主として先進国市場に投資する場合に比べて、投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、より大幅に株価が変動することが考えられ、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

(中小型株式投資のリスク)

当ファンドの実質的な投資対象ファンドは、株式市場平均に比べ時価総額の小さな企業の株式および株式関連商品にも投資を行います。これらの企業への投資は、株式市場全体の平均に比べて結果としてより大きな値上がりもしくは値下がりとなる可能性があります。これは、比較的小規模の企業は大規模の企業に比べ収益の変動が大きくなる傾向があることに加え、株式市場における需給関係の変動の影響を受けやすいためです。

■ デリバティブ取引のリスク

当ファンドの実質的な投資対象ファンドは、株式関連の派生商品(先物・スワップなど)に投資を行います。先物・スワップなどのデリバティブ取引は、現物資産への投資に代わって投資目的を効率的に達成するために用いられ、あるいは価格変動による影響を回避するために用いられますが、その目的が達成される保証はなく、損失が発生する可能性があります。デリバティブ取引はコストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

(レバレッジ・リスク)

デリバティブ取引では、一般的に比較的小額の証拠金・担保金等を取引相手に差入れることで、より大きな金額の取引を行います。当ファンドの実質的な投資対象ファンドでは、ファンドの純資産規模を上回る金額のデリバティブ取引を行います。その結果として、いわゆる「てこ(レバレッジ)の原理」により市場価格の変動が増幅され、大きな影響を被る可能性があります。

(デリバティブ取引の取引先に関するリスク)

デリバティブ取引の相手方が倒産等の事態に陥った場合は、取引契約が不履行となり、取引の清算の遅延等により、大きい損失を被る可能性があります。このような事態が生じた場合には当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ 為替変動リスク

当ファンドは、円ベースでの収益の確保を目指し、原則として為替ヘッジを行いますが、投資対象資産および投資対象資産から生じる収益の全てを完全にヘッジすることはできません。また、ヘッジ対象通貨と円との金利差相当分のヘッジ・コストがかかります。

なお、当ファンドの実質的な投資対象ファンドは米ドル建てですが、新興国ロングショート戦略については現地通貨建てで投資を行う場合があり、その場合原則として為替ヘッジを行いません。したがって、米ドルに対する現地通貨の為替レートの変動が、間接的に当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ 債券投資のリスク

当ファンドの実質的な投資対象ファンドは、債券へも投資を行います。債券の価格は、政治、経済、社会情勢等の影響により金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。したがって、金利の変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、投資した債券の発行体の財務状況により、債務不履行が生じることがあります。債務不履行が生じた場合には、債券価格が下落する等、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

[その他の留意点]

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

その他、デリバティブ取引のリスク管理として、実質的な投資対象ファンドの投資顧問会社ではリスク管理部門内に取引先リスクの管理専任部署を設置、取引先の承認、財務状況のモニタリング、並びに取引先毎の取引額のモニタリングを行っております。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	分配金の受取方法により、＜一般コース＞と＜累積投資コース＞の2つのコースがあります。購入単位および取扱いコースは、販売会社によって異なります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	換金単位は、販売会社によって異なります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金代金は原則として、換金受付日から起算して9営業日目以降から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに受付けたものを当日のお申込みとします。ただし、受付時間は販売会社により異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
換金制限	大口の換金の申込には制限があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク市の銀行の休業日およびその他マザーファンドの主要投資対象ファンドの受付不可日のいずれかに該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入・換金は受け付けません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の受付を中止・取消しする場合があります。
信託期間	平成33年10月27日まで(設定日:平成23年10月28日)
繰上償還	当ファンドは換金により受益権の口数が20億口を下回る事となった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等には、信託期間の途中でも信託を終了(繰上償還)させる場合があります。
決算日	6月20日および12月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ＜一般コース＞収益分配金は決算日から起算して5営業日以内からお支払いいたします。 ＜累積投資コース＞原則として、収益分配金は税引後、全額自動的に再投資されます。
信託金の限度額	信託金の限度額は2,000億円とします。 ※当ファンドの運用戦略に適した運用規模・運用効率を勘案し、市場環境や資金流入の動向に応じて信託金の限度額を下回る段階で購入申込の受付を停止させていただく場合があります。
公告	投資者に対してする公告は、電子公告により次のアドレスに掲載します。 http://www.blackrock.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成し、ご購入いただいた販売会社からあらかじめお申し出いただいた方法にてお届けいたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除または益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用・税金

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に4.20%(税抜4.00%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額。詳細は販売会社にお問い合わせください。		
信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	【実質的な負担】 ファンドの実質的な運用管理費用(A+B)は、ファンドの純資産総額に対して年2.4994%(税抜2.428%)程度となります。		
	(A) ファンドの純資産総額に対して年1.4994%(税抜1.428%)の率を乗じて得た額 ※運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間期末、または信託終了のときファンドから支払われます。		
	運用管理費用 の配分	(委託会社)	年0.63%(税抜0.60%)
		(販売会社)	年0.84%(税抜0.80%)
		(受託会社)	年0.0294%(税抜0.028%)
	(B) マザーファンドが投資対象とする投資対象ファンドの運用管理費用		
ブラックロック・エマーシング・マーケット・ロング・ショート・エクイティ・ファンド	投資対象ファンドの純資産総額に対して年1.00%(投資対象ファンドから支払われます。)		
BGF USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド	上記(A)の委託会社の信託報酬から支払われます。		
その他の費用・手数料	目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用、ファンドの財務諸表監査に関する費用等の諸費用について、ファンドの純資産総額の年0.105%(税抜0.10%)を上限として、ファンドから支払うことができます。 信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管費用等についてファンドから支払われます。 また、実質的な投資対象ファンドに係る保管報酬、事務処理に要する諸費用が別途投資対象ファンドから支払われます。 ※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することが出来ません。
※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料は、消費税および地方消費税に相当する金額を含みます。

■ 税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び 地方税	配当所得として課税されます。 普通分配金に対して10%
換金(解約)時 及び償還時	所得税及び 地方税	譲渡所得として課税されます。 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して10%

※上記は平成23年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。